

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月3日

評価対象事業		評価者	総合防災課長	末次 健治
防安-07	重点事業	がけ地対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 総合防災課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民の保護を図るため。
効果	防災工事を施工し市民の保護を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・既成宅地におけるがけ崩れや土砂の流出等による災害の発生を防ぐため、防災工事及び伐採工事の費用の一部助成を行った。 ・県が指定する急傾斜地崩壊危険区域内で行われる市内の急傾斜地防災工事事業費の市負担部分(約2割)を県に支払うとともに、区域指定及び防災工事の促進の働きかけを行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
	事業の対象者数			事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	72,077	81,490	当初予算(千円)	101,724		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	48		その他			
	一般財源	72,029	81,490	一般財源	101,724		
	人員配置数	2.5	2.5	人員配置数	2.5		
事業経費運営	人件費(千円)	21,695	22,047	人件費(千円)	19,461		
	総事業費(千円)	93,772	103,537	総事業費(千円)	121,185		
	市民1人当りの経費(円)	531	587	市民1人当りの経費(円)	687		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	急傾斜地崩壊対策事業は、神奈川県の前算に追従するが、例年どおりと聞いている。既成宅地等防災工事費助成は、予測が難しく、災害等が多数発生した場合には増額の可能性もある。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	県による急傾斜地崩壊防止工事や本市の防災工事助成ががけ崩れによる被害防止に寄与している。また、樹木の枝払いや伐採に対する工事費助成によりがけ崩れや倒木の発生を抑制している。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	市内各所で発生するがけ崩れや倒木に対する適切な対応と民間所有地における危険斜面、危険木に係る事前予防対策の検討。 民有地の崖対策、特に道路沿いの崖地対策について、所有者への改善の指導。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	関係部局による「危険斜面及び危険木に関する調整会議」を設置し、情報共有、意見交換を行った。 民有地の適正な管理について、総合防災課ホームページで周知した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	民有地の崖対策、特に道路沿いの崖地対策について、所有者への改善の指導。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	防災工事の助成制度がある団体								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○					○		○	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本市は他市に比べ、古都法や風致条例による山林が多くある。敷地が細分化されることで、家屋が更に崖に接近してきており、倒木や土砂崩落による被害が増大している。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	急傾斜地崩壊危険箇所(295箇所)すべてを急傾斜地崩壊危険区域に指定し、防災工事を実施。(実績は概成数とする。)					単位	箇所	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			区域を拡大すると「概成」ではなくなる。
急傾斜地崩壊危険箇所と概成急傾斜地崩壊危険区域とは一致しないが、概ねの目安となる。	目標値	295	295	295	295	295	295			
	実績値	76	76	76	75	74				
	達成率	25.8%	25.8%	25.8%	25.4%	25.1%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	県、市とも予算が限られており、飛躍的な進捗は望めないが、少しずつではあるが着実に進めていく。
-----------------------	--